

令和7年度 主要な小規模企業振興施策の実施状況について

1. 小規模企業の振興施策

(1) 地域総合振興事業補助金（スタンプラリー事業等） 実績額 3,699,940 円

【事業内容】

町内の小規模企業者を支援するため、町内店舗への誘客促進及び町特産品の地産地消の拡大を目的として、本山まると応援スタンプラリー事業を町商工会との連携で実施した。

町内各店舗において、3～12カ所のスタンプを集めて応募することで、当選者に対して土佐あかうしセットやブランド米等の本町の特産品を贈呈し、町内商品のPRも図れた。

【実施状況】

（応募総数）： 3,651 件

（内当選者：S賞 15 件、A賞 30 件、B賞 50 件、C賞 160 件、Wチャンス賞 15 件、Tチャンス賞 30 件）

（前年度比）： 8.6%増

(2) 起業・創業等支援事業 実績額 776,000 円

【事業内容】

町内での新たな創業・第二創業及び事業承継等を促進し、町の産業・経済の活性化を図ることを目的として、本町で創業等を行う者に対し、創業等に要する経費の一部について補助金を交付した。

【実施状況】

（採 択）： 1 事業者

（事業内容）： 土地家屋調査士業

(3) 商店街等振興計画推進事業（チャレンジショップ事業） 実績額 4,307,458 円

【事業内容】

チャレンジショップ事業（チャレンジャーが将来の開業を目指し、お試し開業ができる施設）の推進を通じて、地産地消・外商の促進を図るとともに、商店街等の空き店舗を活用した新規創業者等の育成及び出店を支援することによって、商店街等のにぎわいの創出及び周辺住民の利便性の確保を図り、地域商業の活性化につなげることを目的として、町商工会と連携して事業を展開した。

【実施状況】 （店舗区画）： （コンテナ区画）

（利用事業者）： 1 事業者： 1 事業者（※7月末まで）

（業 種）： 飲食業： 福祉事業

(4) 生活応援地域振興券事業（町民 5,000 円／人）

実績額 18,484,842 円

【事業内容】

電力・ガス・食料品等の物価高騰に伴い、消費が低迷している町内において、本山町生活応援地域振興券を全町民に配布することによって、町民の生活支援及び町民による地域内消費の促進、小規模企業者の経済的安定の向上を図ることを目的として、町民 1 人当たり 5,000 円の地域振興券を配布したもの。

【実施状況】

（実配布数）： 3,038 人×5,000 円＝15,190,000 円 … ①

（利用金額）： 14,821,500 円 … ②

（使用率）： ②/① ＝ 約 97.6%

※ その他、振興券印刷費、換金委託料等の事務経費として 3,663,342 円を支出。

2. 事業評価と今後の展開について

本町において小規模企業者は、地域住民の生活を支える身近な商業サービスの担い手であるとともに、地域の経済及び雇用を支える重要な役割を担っている。一方で人口減少や少子高齢化、後継者不足に加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰、消費者ニーズの多様化など、事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。このような現状を踏まえ、個々の事業者が将来にわたり事業を継続し、地域における商業機能を維持していくためには、事業者自身による経営改善や販路開拓、業務効率化等の取組を促進するとともに、行政が継続的に支援していくことが必要である。

このため、令和 7 年度中は小規模企業者の持続的な経営を支援するための具体的な施策の制度設計に向けて、町商工会と複数回にわたり協議を重ねてきた。その中で単に一時的な経費負担を軽減するだけではなく、事業者自らが現状や課題を整理し、将来を見据えた経営計画を策定した上で、計画に基づく継続的な取組を実施することが、事業の持続及び経営基盤の強化につながるとの考えに至った。

そこで、エネルギー価格の高騰等の影響を受け、厳しい経営環境にある小規模企業者が自らの事業の現状や課題を踏まえて、持続的な経営に向けた経営計画を策定し、その計画に沿って行う販路開拓、業務効率化、設備の改善等の地道な事業存続・経営改善の取組を町が支援する補助制度として、「本山町事業者持続化補助金」を制度化することとした。

今後は、本制度を通じて小規模企業者自らが主体的に経営課題の解決や経営基盤の強化に取り組むことを促すとともに、町商工会等の関係機関との連携を図りながら、事業者の計画策定から取組の実施までを継続的に支援していく。また、制度の活用状況や事業者からの意見等を踏まえ、必要に応じて制度内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援策へと発展させていくことで、次年度以降の小規模企業振興施策の充実及び促進につなげていく計画である。

これらの取組を通じて、小規模企業者の経営の持続性を高めるとともに、地域内の商業機能の維持、雇用の確保及び地域経済の活性化を図り、本町の小規模企業振興に関する施策を着実に推進していく。